



## 2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東  
コード番号 3541 URL <https://www.nousouken.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 及川 智正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 坂本 大輔 TEL 03-6417-1047  
半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	4,132	18.4	134	151.8	138	152.5	87	111.4
2024年8月期中間期	3,490	26.0	53	48.3	54	48.5	41	25.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	3.97	—
2024年8月期中間期	1.87	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	2,675	1,049	39.2
2024年8月期	2,665	1,032	38.7

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 1,049百万円 2024年8月期 1,032百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2025年8月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

3. 2025年8月期の業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,000	10.8	200	113.6	200	96.6	136	25.4	6.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は添付資料（P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	22,025,900株	2024年8月期	22,025,900株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	241,171株	2024年8月期	4,271株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	21,968,167株	2024年8月期中間期	22,021,882株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料（P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」）に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

近年の全国農業総産出額は、米、野菜、肉用牛等における国内外の需要に応じた生産の進展等を背景に、9兆円前後で推移しております。2023年の農業総産出額は、米の需要が堅調に推移したことや野菜の生産量減少による価格上昇、鳥インフルエンザの影響により鶏卵価格が上昇したこと等から、前年に比べ4,977億円増加し、9兆4,987億円となりました。また、近年の生産農業所得は、全国農業総産出額の増減はあるものの、3兆円台で推移しております。2023年は、農産物の価格が上昇したこと等により、前年に比べ1,879億円増加し、3兆2,929億円となりました(出典:農林水産省「生産農業所得統計」)。他方で、2024年2月時点の農業経営体数88万3千経営体のうち、個人経営体は84万2千経営体で、前年に比べ5.2%減少した一方、団体経営体は4万1千経営体で0.7%増加し、団体経営体のうち、法人経営体は3万3千経営体で前年に比べ1.2%増加しております(出典:農林水産省「農業構造動態調査」)。農業経営体の減少が続く中、法人化や規模拡大の進展が継続しております。

当中間会計期間における青果価格は、猛暑や天候不順の影響により、平年に比べ高い水準で推移してまいりました。一方、当中間会計期間におけるスーパーマーケットの青果物の販売動向は、円安やエネルギーコスト上昇による消費者心理減退の懸念があるものの、相場高の影響により単価が上昇し、前年に比べ増加いたしました。

このような環境のもと、より多くの生活者に「おいしい」をお届けするために、当社の主たる事業である農家の直売所事業及び成長事業である産直事業を推進いたしました。2024年9月には株式会社NTTアグリテクノロジーとの資本業務提携契約を締結し、日本の食の安定供給や安全性の高い国産野菜の流通・拡大を進めてまいりました。また、ドラッグストアへの販路拡大等、新しい農産物流通の創造に向けた取組の深化を進めてまいりました。各種値上げ等のコスト増が見込まれる環境においても利益が確保できるよう、青果の相場高を追い風に販売単価向上や適量納品等の利益率向上施策を実施し、事業基盤の強化に努めました。

このような取組の結果、流通総額は8,572,269千円(前年同期比11.5%増)、2025年2月末日時点でスーパーマーケット等の国内小売店への導入店舗数は2,163店舗(前事業年度末より57店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は79拠点(前事業年度末より2拠点減)、登録生産者は10,443名(前事業年度末より131名増)となりました。

当中間会計期間の経営成績は、売上高は4,132,500千円(前年同期比18.4%増)、営業利益は134,604千円(前年同期比151.8%増)、経常利益は138,834千円(前年同期比152.5%増)、中間純利益は87,240千円(前年同期比111.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間より「産直卸事業」は「産直事業」に名称を変更しております。

#### ①農家の直売所事業

農家の直売所事業では、当社及び業務委託先が運営する集荷場で登録いただいた生産者から農産物を出荷し、原則翌日にスーパー等の「産直コーナー」で販売する独自の流通プラットフォームを提供しております。

当中間会計期間は、既存委託販売先との取引維持・拡大に加え、登録生産者獲得のため、集荷場を拠点とした営業活動を行ってまいりました。青果相場高の環境のもと、スーパーでの豊富な品揃えを実現するため、品目バランスを考慮した買取委託の増加、適量納品、販売単価の向上、兵庫の集荷場における登録生産者からいただく出荷手数料の改定等、利益率向上施策に取り組み、事業基盤の強化に努めました。

これにより、流通総額は7,117,441千円(前年同期比9.3%増)、流通点数は30,050千点(前年同期比0.8%減)、売上高は2,738,737千円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益は417,077千円(前年同期比29.5%増)となりました。

#### ②産直事業

産直事業では、当社が生産者から直接農産物を買取り、商品の「パッケージ」、売場の「POP」、生産者のおすすめ「レシピ」などで商品の付加価値を可視化(ブランディング卸)し、スーパー等の「青果売場」で販売しております。

当中間会計期間は、スーパー等の取引先の旺盛なニーズに対応するため、引き続き、全国の産地や市場との連携により商品供給を強化し、既存取引先を中心に取引を拡大いたしました。また、新しい農産物流通の創造に向け、農家の直売所における委託販売システムとこれまでのブランディング卸を融合した「産直委託モデル」を本格的に展開いたしました。

これにより、流通総額は1,454,827千円(前年同期比23.4%増)、売上高は1,393,763千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は36,974千円(前年同期比25.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ9,693千円増加し、2,675,126千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ63,269千円増加し、2,074,346千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加188,567千円、売掛金の減少173,545千円、商品の増加37,620千円、その他流動資産の増加9,581千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ53,576千円減少し、600,780千円となりました。これは、有形固定資産の減少6,032千円、無形固定資産の減少15,406千円、投資その他の資産の減少32,136千円によるものであります。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ7,546千円減少し、1,625,194千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ214,180千円増加し、1,550,380千円となりました。これは主に、買掛金の増加43,708千円、短期借入金の減少11,662千円、1年内返済予定の長期借入金の増加200,000千円、未払金の減少12,610千円、未払法人税等の減少3,065千円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ221,727千円減少し、74,814千円となりました。これは主に、長期借入金の減少223,532千円等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ17,240千円増加し、1,049,932千円となりました。これは、利益剰余金の増加87,240千円、自己株式の増加69,999千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して188,567千円増加し、968,000千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は317,206千円増加しました(前年同期は82,988千円の増加)。主な増加要因は、税引前中間純利益136,913千円、減価償却費32,414千円、売上債権の減少173,545千円、仕入債務の増加43,708千円等であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加37,620千円、未払金の減少12,610千円、未払消費税等の減少14,423千円、法人税等の支払額5,930千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は23,036千円減少しました(前年同期は71,685千円の減少)。減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,644千円、無形固定資産の取得による支出9,260千円、敷金及び保証金の差入による支出3,168千円、子会社設立による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は105,602千円減少しました(前年同期は8,567千円の増加)。主な減少要因は、短期借入金の減少11,662千円、長期借入金の返済による支出23,532千円、自己株式取得による支出69,999千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の通期業績予想につきましては、直近の業績動向等に基づき修正しております。

当中間会計期間における青果相場は当初の想定を上回る高い水準で推移しており、今後も継続すると見込んでおります。相場高の環境下では農産物の供給量が減少する傾向にあり、売上高の会計処理が総額計上となる買取委託や卸販売の比率が高まることから、流通総額は当初業績予想のレンジ内で収まるものの、売上高は当初業績予想のレンジの上限に近くなると予想しております。

その結果、流通総額は17,000百万円(前事業年度比8.1%増)、売上高は8,000百万円(前事業年度比10.8%増)を見込んでおります。買取委託の粗利率のコントロールや物流効率の改善等の各種利益率向上施策に加え、相場高を追い風に、営業利益は200百万円(前事業年度比113.6%増)、経常利益は200百万円(前事業年度比96.6%増)、当期純利益は136百万円(前事業年度比25.4%増)を見込んでおります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年8月31日)	当中間会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,433	968,000
売掛金	1,192,013	1,018,468
商品	25,613	63,234
その他	21,062	30,644
貸倒引当金	△7,046	△6,001
流動資産合計	2,011,076	2,074,346
固定資産		
有形固定資産	78,020	71,987
無形固定資産	84,390	68,983
投資その他の資産	491,945	459,808
固定資産合計	654,356	600,780
資産合計	2,665,433	2,675,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	920,690	964,398
短期借入金	30,028	18,366
1年内返済予定の長期借入金	47,064	247,064
未払金	189,143	176,532
未払法人税等	5,686	2,621
賞与引当金	50,964	49,147
その他	92,621	92,249
流動負債合計	1,336,199	1,550,380
固定負債		
長期借入金	281,235	57,703
その他	15,306	17,111
固定負債合計	296,541	74,814
負債合計	1,632,741	1,625,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	849,128	849,128
利益剰余金	133,625	220,866
自己株式	△243	△70,242
株主資本合計	1,032,511	1,049,752
新株予約権	180	180
純資産合計	1,032,691	1,049,932
負債純資産合計	2,665,433	2,675,126

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	3,490,636	4,132,500
売上原価	1,840,198	2,233,543
売上総利益	1,650,438	1,898,956
販売費及び一般管理費	1,596,979	1,764,352
営業利益	53,458	134,604
営業外収益		
有価証券利息	—	1,316
受取賃貸料	480	480
受取保険金	1,271	1,875
その他	982	1,840
営業外収益合計	2,734	5,512
営業外費用		
支払利息	1,193	1,282
その他	21	—
営業外費用合計	1,214	1,282
経常利益	54,977	138,834
特別利益		
関係会社株式売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,920
特別損失合計	—	1,920
税引前中間純利益	54,987	136,913
法人税、住民税及び事業税	3,049	2,865
法人税等調整額	10,664	46,807
法人税等合計	13,714	49,673
中間純利益	41,273	87,240

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	54,987	136,913
減価償却費	31,087	32,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	441	△1,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△1,817
受取利息	△20	△1,883
受取賃貸料	△480	△480
受取保険金	△1,271	△1,875
支払利息	1,193	1,282
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,920
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,974	△37,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,269	173,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,366	43,708
未払金の増減額 (△は減少)	10,279	△12,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△781	△14,423
その他	7,862	2,425
小計	87,945	320,453
利息の受取額	20	1,610
賃貸料の受取額	480	480
保険金の受取額	1,271	1,875
利息の支払額	△1,196	△1,282
法人税等の支払額	△5,532	△5,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,988	317,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,725	△1,644
無形固定資産の取得による支出	△20,680	△9,260
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,168
子会社設立による支出	—	△10,000
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	10	—
その他	710	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,685	△23,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,996	△11,662
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△31,029	△23,532
自己株式の取得による支出	—	△69,999
その他	△407	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,567	△105,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,870	188,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,469	779,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,094,339	968,000

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 前中間会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、普通株式236,900株を取得しました。この結果、当中間会計期間において自己株式が69,999千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直卸事業	計		
売上高					
委託販売システム	935,558	—	935,558	—	935,558
買取委託販売	1,268,876	—	1,268,876	—	1,268,876
卸販売	—	1,159,840	1,159,840	—	1,159,840
その他	126,361	—	126,361	—	126,361
顧客との契約から生じる収益	2,330,795	1,159,840	3,490,636	—	3,490,636
外部顧客への売上高	2,330,795	1,159,840	3,490,636	—	3,490,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,330,795	1,159,840	3,490,636	—	3,490,636
セグメント利益	322,188	29,408	351,597	△298,139	53,458

- (注) 1. セグメント利益の調整額△298,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用298,139千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	農家の直売所 事業	産直事業	計		
売上高					
委託販売システム	977,357	9,410	986,768	—	986,768
買取委託販売	1,671,672	51,827	1,723,500	—	1,723,500
卸販売	—	1,327,373	1,327,373	—	1,327,373
その他	89,706	5,151	94,857	—	94,857
顧客との契約から生じる収益	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
外部顧客への売上高	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,738,737	1,393,763	4,132,500	—	4,132,500
セグメント利益	417,077	36,974	454,051	△319,447	134,604

- (注) 1. セグメント利益の調整額△319,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用319,447千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「産直卸事業」について、新しい農産物流通の創造に向け、農家の直売所における委託販売システムとこれまでのブランディング卸を融合した「産直委託モデル」を本格的に展開したことに伴い、当中間会計期間より報告セグメントを「産直事業」へ変更しております。なお、重要性が乏しいため、前中間会計期間のセグメントの情報については変更前の区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。